

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 株式会社 ティーツー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼経営管理本部長兼経営企画部長兼経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月27日 配当支払開始予定日 平成20年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月28日

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	45,568	1.6	1,448	39.3	1,413	41.7	634	220.3
19年2月期	44,871	26.2	1,040	53.1	997	48.4	198	23.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	1,248	60	-	-	14.7	12.2	3.2
19年2月期	388	81	388	40	4.9	8.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △20百万円 19年2月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	11,381	4,769	4,769	4,769	40.1	9,015	50
19年2月期	11,858	4,399	4,399	4,399	34.5	8,015	44

(参考) 自己資本 20年2月期 4,559百万円 19年2月期 4,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,530	△934	△936	1,054
19年2月期	1,596	△936	△635	1,394

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	110	00	110	00	220	00	112	56.6	2.8
20年2月期	130	00	130	00	260	00	131	20.8	3.1
21年2月期(予想)	130	00	130	00	260	00	-	26.3	-

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,300	△6.7	580	△23.8	540	△28.3	230	△49.1	454	81
通期	44,000	△3.4	1,270	△12.3	1,200	△15.1	500	△21.3	988	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 551,400株 19年2月期 551,400株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 45,691株 19年2月期 40,450株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	42,338	0.2	1,629	33.3	1,631	34.9	188	△65.3
19年2月期	42,244	27.0	1,221	80.5	1,209	87.1	542	259.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	369	78	-	-
19年2月期	1,062	99	1,061	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	9,785	4,608	4,608	4,608	47.0	9,098	04	
19年2月期	10,867	4,588	4,588	4,588	42.2	8,980	06	

(参考) 自己資本 20年2月期 4,600百万円 19年2月期 4,588百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

個別業績予想につきましては、連結業績における子会社の影響が少ないことにより、売上等に関して連結業績の予想と個別業績の予想が概ね差がないため、省略させていただきます。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの経済不安を発端とするドル安・株安の連鎖を背景に、景気の減速感が広がる様相となってまいりました。高水準であった住宅投資が急減し、設備投資の一部にも弱さがみられる中、個人消費の減少が加わり、各種指標にも景気後退の兆候が表れ始めております。企業の輸出と生産は底堅いものの、原材料高やサブプライムローン問題で先行き不透明感が強まり、株価にも大きな影響を与えております。当社グループの属する小売サービス業につきましても、現在及び先行きの景況感はマイナスが続く状況にあり、個人消費は全体として大きな増加が見込めない環境となっております。

当社グループにおいては、こうした環境にもかかわらず、新品・中古ゲーム及び古本が売上を牽引した古本市場事業が好調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は455億6千8百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益14億4千8百万円（前期比39.3%増）、連結経常利益14億1千3百万円（前期比41.7%増）、連結当期純利益6億3千4百万円（前期比220.3%増）といずれも過去最高の成果を達成することができました。

【古本市場事業の概況】

古本市場事業を取り巻く環境は商品別に以下のとおりであります。

「古本」市場につきましては、既存店売上伸長率、新規出店数ともに鈍化する傾向にあり、一段と成熟度を増す厳しい環境が続いております。

「家庭用テレビゲーム」市場につきましては、「ニンテンドーDS Lite」の普及が継続している中、平成18年11月に「プレイステーション3」、平成18年12月に「Wii」と相次いで新型ゲーム機が発売され、幅広い顧客層から多大な人気を集めテレビゲーム市場活性化に大きく貢献いたしました。

「音楽及び映像メディアソフト」市場につきましては、音楽ソフト・映像ソフトのいずれにおいてもPC及び携帯電話向けのデジタルコンテンツ配信が大きく成長しており、特に、第三代携帯電話やiPodに代表される携帯音楽プレーヤーの普及により音楽ソフトにおいてはデジタルコンテンツ配信市場が急拡大しております。その一方で、当社が取り扱うパッケージソフト市場は長期的に縮小傾向が続いております。

このような環境の下、古本市場事業においては、ゲーム市場の拡大と音楽・映像パッケージソフト市場の長期縮小傾向に対応した売場レイアウトの変更を全店舗で実施し、ゲーム売場の拡大とCD・DVD売場の適正化を図り、競争力の低下した店舗については大規模な改装を実施いたしました。また、従来の主要顧客である若年層に加え、新しい客層を開拓するため、店舗のサインツール類やPOPを全店舗で一新いたしました。新規出店としては、直営店として古本市場中仙道店（岡山県）、古本市場東住吉店（大阪府）、古本市場大宮三橋店（埼玉県）の3店舗の出店を行い、古本市場店舗網の充実を図りました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における古本市場事業の売上高は423億3千2百万円（前期比2.2%増）、営業利益は26億8千2百万円（前期比12.2%増）となり増収増益を果たすことができました。

【アイ・カフェ事業の概況】

「インターネット・コミック・カフェ」市場につきましては、業界全体の成長は続くものの、店舗数の増加率は漸減していくものと予想されており、同業者間の競争が顕著になると同時に、一店舗当たりの売上高の伸びは鈍化する傾向にあります。

このような環境の下、連結子会社である株式会社アイ・カフェを中心とするアイ・カフェ事業においては、収益性を重要視し、立地や賃借条件を厳選する出店方針の下、直営店としてアイ・カフェ仙台駅西口店（宮城県）1店舗を新規出店いたしました。店舗運営面に関しましては、新メニューや新サービスの導入、集客や拡販のための様々なキャンペーンを展開するなど、既存店増収策を実施するとともにコスト管理の徹底を継続しております。また、来期以降の出店を促進するため、出店に伴う投資の削減、店舗ネットワークシステムの開発、時間制課金収入以外の新たな収益源の模索等に努めてまいりました。

連結子会社であるインターピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェを中心とした時間制課金型ビジネス向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を継続すると同時に、次世代版の店舗運営POSシステムの開発を進めてまいりました。また、多店舗展開を行っている事業者向けのソリューションやデジタルコンテンツの提供・ライセンス事業に取り組んでまいりました。

しかしながら、連結子会社インターピア株式会社の新しい店舗運営POSシステムが開発途中であったことから、当連結会計年度におけるアイ・カフェ事業の売上高は28億1千6百万円（前期比4.6%減）となりました。一方、利益面においては、インターピア株式会社の新しいPOSシステム開発費用が発生したものの、アイ・カフェ直営既存店の売上増加とともに、直営店の出店数が前期5店舗から当期1店舗となったことにより、営業損失2億2千4百万円（前連結会計年度は営業損失4億1千8百万円）となり、営業損失が大幅に縮小される結果となりました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	形態変更	期末現在	増減
古本市場直営店	86	3	△1	—	88	2
古本市場業務提携・F C店	26	—	△1	—	25	△1
ブック・スクウェア直営店	4	—	—	—	4	—
アイ・カフェ直営店	15	1	—	1	17	2
アイ・カフェF C店	17	—	△1	△1	15	△2
合計	148	4	△3	—	149	1

【E C事業の概況】

E C（電子商取引）市場は、ブロードバンドや第三代携帯電話の普及により取引環境が多様化されたことに加え、業界大手や異業種からの新規参入、取扱商材の拡大、広告や流通形態の進化などにより、競争・競合は激化しつつも市場規模は拡大を続けており、携帯電話を利用したE C取引についても急速に拡大する傾向にあります。

このような環境の下、連結子会社である株式会社ユーブックのE C事業においては、中古品の買取促進のためのキャンペーンの実施等により古本・中古ゲーム・中古DVDを中心に販売用の在庫確保に努めたほか、「青年コミック特集」「タレント本特集」「DVD特集」など多様なコンテンツのお客様への提供、完結コミック・セットなどの販売時には通常のポイントにボーナスポイントを加えて販売するなど、販売強化に努めてまいりました。加えてRSS（ウェブサイトの更新情報を簡単にまとめて配信する機能）対応サービスの開始、モバイルサイトの全面的な改修など、ウェブサイトの利便性の向上により売上拡大を図ってまいりました。

しかしながら、E C売上への取り組み強化と経営資源の再配分を行うため、価格競争が激しく収益性が低下し販売数も減少傾向にあったトナー事業を平成19年2月に事業譲渡したことにより、当連結会計年度におけるE C事業の売上高は5億6百万円（前期比10.8%減）に留まりました。一方、利益面においては、利益率の高いリサイクル品の売上が着実に伸びたことなどにより、営業利益7百万円（前連結会計年度は営業損失2千9百万円）と通期ベースで黒字に転換することができました。

『ユーブック会員数の推移』

(単位：千人)

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
累計会員数	238	327	455	586	680
対前年増加数	—	89	128	131	94

(次期の見通し（平成20年3月1日～平成21年2月28日）)

今後のわが国経済につきましては、サブプライムローン問題などをきっかけとして米国経済が減速し世界経済全体へ悪影響を及ぼすことへの不安、円高の進展や原油をはじめとする原材料価格の高騰が継続することへの懸念が強く、先行きに対する慎重な見方が続くものと思われまます。小売業やサービス業においては、長期的には少子高齢化による国内市場の縮小、短期的には個人消費の伸びに鮮明さがなく、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは主力事業であります古本市場事業の安定的成長を目指すとともに、業務効率の改善や店舗競争力の強化、経営資源の成長分野への集中並びに子会社の育成・強化に取り組み、連結業績の向上を図ってまいります。

古本市場事業においては、引き続きドミナントエリア内へ直営店を中心とした出店を行うとともに、業務提携等による売場の拡大も検討してまいります。店舗運営面においては、市場環境の変化に対応した売場作り及び効率的なオペレーションに取り組みとともに、ホームページの刷新など情報配信手段の見直しにより、顧客サービス向上に努めてまいります。また、既存小型店など競争力の低下した店舗の大規模改装やスクラップ&ビルドにも取り組んでまいります。なお、現在の基幹系システム及び店舗システムにおいては、一部機器老朽化への対応並びに一層の顧客満足度の向上と業務効率化を目標とし、現システムの機能をより向上させた次世代システム導入を全社的に検討してまいります。

このような取り組みにより業績の向上に努める所存であります。新品ゲームの高い売上水準を維持しながら古本や中古ゲームの売上を伸ばし業績好調であった当期と比べ、次期においては新品ゲームの高い売上水準の維持が難しいと考えられます。以上のことによる当期の反動減と業務効率化のためのシステム投資等により、平成21年2月期の古本市場事業の売上高は40億1千万円（前期比5.1%減）、営業利益は23億6千万円（前期比12.0%減）となる見込みであります。

アイ・カフェ事業においては、出店投資を抑制しつつF C店を中心に出店を進め、店舗網の拡大と収益性の向上を図ってまいります。また、開発中の店舗ネットワークシステムの稼働によりマーケティング機能を高め、顧客の利用

実態を様々な角度から分析し、顧客ニーズを詳細に把握することにより新規会員募集や既存会員活性化につながる有効な販売促進策の実施、店舗ワークスケジュールの見直しと店舗業務の効率化によるコスト削減を図るとともに、オリジナルコンテンツの開発、ネットゲームメーカーとタイアップしたオリジナルイベントの開催など急変する市場環境に対応したコンテンツの拡充及び時間制課金収入以外の新たな収益源の検討を行ってまいります。

このような取り組みにより平成21年2月期のアイ・カフェ事業の売上高は33億5千万円（前期比18.9%増）、営業損失は1千万円（前連結会計年度は、営業損失2億2千4百万円）となる見込みであります。

EC事業においては、RSS（ウェブサイトの更新情報を簡単にまとめて配信する機能）、モバイルサイトなどの前期実装及び改善済みのツールを活用し、顧客分析に基づいた年齢や性別・ライフスタイルでセグメントされた施策を実施することにより、既存会員の購買率向上や新規会員の獲得に注力し売上拡大を図るとともに、新たな買取ルートの開発など古本・中古ゲーム・中古CD・中古DVDの買取強化によるリサイクル品の品揃えの拡充、主要取引先との取引条件の見直し、オペレーションの見直しによる業務の効率化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

このような取り組みにより平成21年2月期のEC事業の売上高は5億5千万円（前期比8.6%増）、営業利益は3千万円（前期比287.7%増）となる見込みであります。

全社部門に関しましては、財務報告に係る内部統制報告制度が当社においても平成22年2月期から適用されるにあたり、内部統制に関する評価・改善・運用体制の構築により、財務報告に係る内部統制体制を充実させてまいります。

以上のような取り組みにより、平成21年2月期の連結売上高は、440億円（前期比3.4%減）、連結営業利益は12億7千万円（前期比12.3%減）連結経常利益は12億円（前期比15.1%減）、連結当期純利益は5億円（前期比21.3%減）を見込んでおります。

（注）上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産の部）

流動資産は前連結会計年度末と比較して6億5千2百万円減少し、59億8百万円となりました。これは新品ゲームを中心としたたな卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億7千5百万円増加し、54億7千3百万円となりました。これは古本市場3店舗、アイ・カフェ1店舗の出店に加え、「全社業務・会計システム再構築プロジェクト」の進行に伴う新規システム投資によるものであります。

上記により、当連結会計年度末の総資産額は113億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億7千6百万円減少いたしました。

（負債の部）

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億6千1百万円減少し、47億2千2百万円となりました。これは借入金の返済とともに、たな卸資産の減少に伴う買掛金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4億8千6百万円減少し、18億8千9百万円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は66億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千7百万円減少いたしました。

（純資産の部）

純資産は前連結会計年度末と比較して3億7千万円増加し、47億6千9百万円となりました。これは株主への配当金の支払いがあったものの、当期純利益がそれを上回ったことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は40.1%となり、前連結会計年度末と比較して5.6%上昇いたしました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首から3億4千万円減少し、10億5千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、15億3千万円（前連結会計年度は15億9千6百万円の増加）となりました。

これは、法人税を除いた営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ増加したものの、法人税等の支払額が前連結会計年度と比べ大きく増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、9億3千4百万円（前連結会計年度は9億3千6百万円の支出）となりました。

これは、直営店の出店が前期より少なかったものの、システム投資等の投資額の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、9億3千6百万円（前連結会計年度は6億3千5百万円の減少）となりました。

これは、好調な営業キャッシュ・フローを背景に、有利子負債の圧縮に努めたためであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	37.5	34.5	35.0	34.5	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	137.6	74.1	41.7	36.4
債務償還年数 (年)	3.1	18.5	6.5	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	5.0	12.7	25.8	26.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向25%以上を目処として連結業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金は1株当たり260円（中間配当130円）とさせていただきます予定であります。連結配当性向は20.8%となりますが、当連結会計年度において自己株式の取得5,241株5千1百万円を行っており、今後も総合的な株主還元性向を高めてまいります。

なお、次期平成21年2月期の配当金に関しましては、上記の基本方針の下、当期と同額である1株当たり260円（中間配当130円）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『満足を創る』というグループ経営理念の下、古本市場事業、アイ・カフェ事業、EC事業の発展に最善を尽くし、すべてのステークホルダーからの信頼獲得、お客様の立場にたった事業運営による企業価値の最大化、変化に対応する自己改革推進を基本方針として、グループ経営理念の実現を目指し経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、自己資本利益率（ROE）及び自己資本比率を最重要経営指標と位置づけております。中期的目標としては、連結自己資本利益率20%以上を目指し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

【古本市場事業】

古本市場事業に関しましては、古本マーケットの成長鈍化、音楽CD市場の縮小など、市場の成熟化が進んでおります。また、小規模専門店の淘汰など寡占化が進行する一方で、大手企業による出店は続いており競争は激しさを増すものと思われまます。

このような環境の下、新規出店と並行してスクラップ&ビルド及び店舗改装を進め、店舗競争力の強化を図ると同時に、新規商材、新規業態の開発を進めることにより事業の安定的な利益成長に努めてまいります。

店舗運営に関しましては、当社が強みをもつリサイクル品の取扱いを強化し、買取・販売の強化、在庫水準の適正化を図ることにより利益率の向上を図ってまいります。また、ホームページの刷新など情報配信手段の見直しにより、顧客向けのサービス向上に努めるとともに、「第3次CRM(顧客情報)システム」を最大限に活用して、顧客の購買履歴を分析し、モバイル配信を活用したワントゥワン・マーケティングの追求や、様々な電子マネーへの対応に向けての取り組みにより顧客利便性を高めるなど顧客サービスの強化を図ってまいります。また、今後の業務効率化、顧客サービス向上を狙いとし、第3次CRMシステムの機能をさらに向上させた次世代基幹系システムの検討を開始し、中期的な収益改善を図ってまいります。

なお、当社グループは『古本市場』に加えて、新刊書籍の販売と、ゲーム、CD、DVDのリサイクル品及び新品を扱う『ブック・スクウェア』、古本とゲームのリサイクル品及び新品に取扱い品目を特化した駅前小型店の『ふる1(いち)』の運営を行っておりますが、これからも新業態、新商品の開発を進め、「次世代メディア・コンプレックス」の創造を目指してまいります。

【アイ・カフェ事業】

「インターネット・コミック・カフェ」市場は、サービスを提供する時間に応じて料金をいただく時間制課金型の施設が注目を集めていることや、業態としての認知度が高まってきていることなどから、市場の成長は続いているものと思われまますが、その一方で、店舗数の増加により競争も激化しております。

このような環境の下、連結子会社株式会社アイ・カフェにおいては事業理念として掲げる「快適な時間と空間の提供」「驚きと感動の創造」を実現することにより『アイ・カフェ』ブランドの向上に努め、事業の拡大を図ってまいります。店舗出店戦略に関しましては、出店立地選定における収益性を重要視し、立地を厳選してまいります。また、直営店・FC店の展開に関しましては、FC店にウエイトを置いた出店を行い、店舗網の充実に努めてまいります。

店舗運営面に関しましては、スタッフのさらなる接客レベルの向上に努めるとともに、提供する各種コンテンツ・サービスの充実により顧客サービスのさらなる向上を図ってまいります。また、新サービスの提供や収益源の多様化を検討するとともに店舗システムを刷新し、顧客データ・マーケティングデータの分析を通じて有効な販売促進策を展開し、併せてコスト管理の徹底を継続してまいります。

なお、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム並びに多店舗展開をサポートする本部運営システムを開発・販売している連結子会社のインターピア株式会社においては、複合カフェ業界に対して新POSシステムを中核としたシステムソリューションの積極的な拡販を行うと同時に、システムソリューション会社としての開発機能のさらなる強化により、顧客のニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。

さらに、店舗におけるインターネット使用状況データのマーケティングツールとなるLog-Managerシステム並びに課金・決済システムとしてのC-Managerシステムなどの各種システムソリューションを通じて複合カフェ市場におけるプレゼンスを確立するとともに、他業態展開をも視野に入れて、事業拡大を図ってまいります。

【EC事業】

EC事業につきましては、国内のブロードバンド（高速インターネット回線）環境の普及や、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の広がりなどを背景に、音楽や画像などのオンライン配信市場やネット通信販売市場は拡大基調で推移しております。さらに、ブログやSNSといったCGM（消費者発信型メディア）が幅広い世代に浸透し、日常生活の購買行動に影響力を増しております。

このような環境の下、連結子会社である株式会社ユーブックのEC事業においては、サイトの知名度向上及び他のサイトとのアライアンスなどにより、サイトへのアクセス数を増加させることで、売上高の拡大を図るとともに、主要取引先との取り組み強化、Webサイトの検索性の改善やモバイルサイト制作の強化、新たなリサイクル品買取ルートの開発などの施策を通じて、当社グループの強みであるリサイクル品の取扱いを強化することにより、他のECサイトとの差別化を図ってまいります。また、物流費用等を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

さらに、将来的にはデジタルコンテンツの取扱いも視野に入れ、従来のパッケージソフトによる流通網ではカバーしきれなかった、いわゆるロングテールコンテンツ（需要が極めて限定的で従来の流通網では採算的に流通が困難であるコンテンツ）や新刊書籍の取扱いを検討してまいります。

【全社】

管理・間接部門においては、平成22年2月期から当社にも適用される財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、「内部統制構築・評価プロジェクト」を発足いたしました。当該プロジェクトを通じて、「金融商品取引法」により義務づけられる財務報告に係る内部統制体制を定着させるとともに、会社法において規定される「内部統制システムの基本方針」に沿った体制整備を確実に推進することで、グループ全体の管理体制強化を確立し、当社を取り巻くステークホルダーにより信頼され、満足いただけるような経営を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所へ平成20年4月8日提出の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照願います。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,477,937		1,187,825		△290,111
2. 売掛金		397,947		332,863		△65,084
3. たな卸資産		4,113,458		3,812,609		△300,849
4. 繰延税金資産		200,571		203,256		2,684
5. その他		373,602		374,470		867
貸倒引当金		△3,139		△2,697		441
流動資産合計		6,560,378	55.3	5,908,327	51.9	△652,051
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,061,200		3,266,877		
減価償却累計額		△1,310,629	1,750,571	△1,607,364	1,659,513	△91,057
(2) 車両運搬具		9,035		7,685		
減価償却累計額		△8,579	455	△7,301	384	△71
(3) 器具備品		626,117		695,239		
減価償却累計額		△344,339	281,778	△410,431	284,808	3,029
(4) 土地			242,279		242,279	—
(5) 建設仮勘定			22,000		118,835	96,835
有形固定資産合計			2,297,085		2,305,820	8,735
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			131,337		276,433	145,096
(2) のれん			105,415		30,927	△74,487
(3) その他			13,451		51,293	37,841
無形固定資産合計			250,205		358,655	108,450

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		157,976		144,202		△13,773
(2) 長期貸付金		530,372		506,568		△23,804
(3) 繰延税金資産		349,572		388,630		39,057
(4) 差入保証金		1,568,902		1,624,850		55,948
(5) その他		143,759		144,286		526
投資その他の資産 合計		2,750,583		2,808,538		57,954
固定資産合計		5,297,874	44.7	5,473,014	48.1	175,139
資産合計		11,858,253	100.0	11,381,341	100.0	△476,911
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,859,256		1,365,477		△493,779
2. 短期借入金		900,000		790,000		△110,000
3. 1年内返済予定長期 借入金		902,041		743,535		△158,506
4. 未払金	333,999		462,114		128,115	
5. 未払法人税等	357,409		548,009		190,599	
6. 賞与引当金	110,583		104,101		△6,481	
7. ポイント値引引当金	292,809		281,720		△11,088	
8. その他	327,246		427,209		99,962	
流動負債合計	5,083,347	42.9	4,722,168	41.5	△361,178	
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,895,795		1,401,898		△493,897	
2. 退職給付引当金	124,056		143,002		18,946	
3. 役員退職慰労引当金	160,561		187,421		26,860	
4. その他	195,307		157,242		△38,065	
固定負債合計	2,375,720	20.0	1,889,565	16.6	△486,155	
負債合計	7,459,067	62.9	6,611,733	58.1	△847,333	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,165,507	9.8	1,165,507	10.2	—
2. 資本剰余金		1,119,796	9.4	1,119,796	9.8	—
3. 利益剰余金		2,095,937	17.7	2,612,644	23.0	516,706
4. 自己株式		△290,489	△2.4	△342,048	△3.0	△51,559
株主資本合計		4,090,752	34.5	4,555,899	40.0	465,147
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		4,066	0.0	2,402	0.0	△1,663
2. 為替換算調整勘定		668	0.0	918	0.0	250
評価・換算差額等合計		4,734	0.0	3,321	0.0	△1,413
III 新株予約権		—	—	7,727	0.1	7,727
IV 少数株主持分		303,698	2.6	202,659	1.8	△101,039
純資産合計		4,399,186	37.1	4,769,608	41.9	370,422
負債純資産合計		11,858,253	100.0	11,381,341	100.0	△476,911

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,871,898	100.0		45,568,221	100.0	696,322
II 売上原価			34,518,503	76.9		34,545,330	75.8	26,826
売上総利益			10,353,394	23.1		11,022,890	24.2	669,496
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		330,601				370,825		
2. 貸倒引当金繰入額		1,374				1,631		
3. 従業員給与及び賞与		1,575,146				1,680,890		
4. 雑給		1,109,431				—		
5. パート・アルバイト 給与		—				1,102,174		
6. 賞与引当金繰入額		99,982				89,564		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		24,799				26,950		
8. 退職給付費用		21,323				26,223		
9. 賃借料		1,786,385				1,862,717		
10. 減価償却費		291,366				333,799		
11. その他		4,072,951	9,313,362	20.8	4,079,691	9,574,469	21.0	261,107
営業利益			1,040,032	2.3		1,448,421	3.2	408,388
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,799				13,671		
2. 受取配当金		207				238		
3. 受取賃貸料		77,060				79,542		
4. その他		36,295	117,363	0.3	36,069	129,520	0.3	12,157
V 営業外費用								
1. 支払利息		60,255				58,596		
2. 不動産賃貸費用		65,714				84,387		
3. 賃貸借契約解約損		21,391				—		
4. 持分法による投資損 失		11,507				20,552		
5. その他		1,237	160,106	0.4	1,243	164,781	0.4	4,675
経常利益			997,289	2.2		1,413,160	3.1	415,871

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			116			
2. 投資有価証券売却益		681			2,244			
3. ポイント値引引当金 戻入益		36,763			—			
4. 賃貸契約解約益		—			12,012			
5. 事業譲渡益	※2	31,338			—			
6. 持分変動利益		36,459	105,242	0.2	5,468	19,842	0.0	△85,400
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	84,786			10,683			
2. 減損損失	※4	258,755			135,634			
3. のれん償却額	※5	—			37,667			
4. リース契約解約損		30,242			1,044			
5. 店舗閉鎖賃借契約 解約損		44,191			—			
6. 投資有価証券評価 損		19,749			—			
7. 退職給付費用		53,449	491,174	1.1	—	185,029	0.4	△306,145
税金等調整前当期純利 益			611,356	1.3		1,247,973	2.7	636,616
法人税、住民税及び事 業税		472,760			751,295			
法人税等調整額		71,526	544,286	1.2	△40,612	710,682	1.5	166,396
少数株主損失			△131,178	△0.3		△97,708	△0.2	33,469
当期純利益			198,248	0.4		634,999	1.4	436,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,149,645	1,103,933	2,009,603	△290,489	3,972,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	△55,709	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	△56,204	—	△56,204
当期純利益	—	—	198,248	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	86,334	—	118,059
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,020	—	320,313	4,297,026
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	—	△56,204
当期純利益	—	—	—	198,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	46	668	△16,614	△15,899
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	46	668	△16,614	102,160
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	668	303,698	4,399,186

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,095,937	△290,489	4,090,752
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△122,238	—	△122,238
当期純利益	—	—	634,999	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	△51,559	△51,559
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	3,945	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	516,706	△51,559	465,147
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	2,612,644	△342,048	4,555,899

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	668	—	303,698	4,399,186
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△122,238
当期純利益	—	—	—	—	634,999
自己株式の取得	—	—	—	—	△51,559
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	—	—	—	3,945
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,663	250	7,727	△101,039	△94,725
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,663	250	7,727	△101,039	370,422
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	918	7,727	202,659	4,769,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		611,356	1,247,973
減価償却費		483,979	483,261
減損損失		258,755	135,634
ポイント値引引当金の増 減額 (減少:△)		28,878	△11,088
賞与引当金の増減額 (減 少:△)		15,332	△6,481
退職給付引当金の増加額		71,752	18,946
役員退職慰労引当金の増 加額		11,507	26,860
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,126	△441
受取利息及び受取配当金		△4,007	△13,909
支払利息		60,255	58,596
持分法による投資損失		11,507	20,552
長期貸付金の家賃相殺額		64,067	66,838
投資有価証券売却益		—	△2,244
投資有価証券評価損		19,749	—
固定資産売却益		—	△116
固定資産除却損		84,152	10,683
事業譲渡益		△31,338	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△69,643	65,084
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△333,946	301,753
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△42,473	752
仕入債務の増減額 (減少:△)		513,011	△493,779
その他流動負債の増加額		93,637	166,544
その他		29,523	65,568
小計		1,877,184	2,140,987
利息及び配当金の受取額		1,050	10,020
利息の支払額		△61,854	△58,639
法人税等の支払額		△219,644	△561,413
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,596,736	1,530,955

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増加額		△16	△50,172
有形固定資産の取得による支出		△733,393	△343,071
有形固定資産の売却による収入		—	150
無形固定資産の取得による支出		△67,230	△209,693
差入保証金の払込による支出		△174,646	△133,105
差入保証金の返還による収入		38,322	48,910
投資有価証券の取得による支出		△63,204	△4,214
投資有価証券の売却による収入		52,000	3,000
子会社株式取得に伴う支出		—	△3,400
短期貸付金の貸付による支出		—	△200,000
短期貸付金の回収による収入		—	200,000
長期貸付金の貸付による支出		△110,639	△100,781
長期貸付金の回収による収入		—	17,595
事業譲受による支出		—	△127,175
事業譲渡による収入		181,985	—
その他		△59,407	△32,954
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△936,231	△934,914

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△800,000	△110,000
長期借入れによる収入		1,120,000	270,000
長期借入金の返済による 支出		△976,716	△922,403
株式発行による収入		31,365	—
少数株主への株式の発行 による収入		101,371	—
自己株式の取得による支 出		—	△51,803
親会社による配当金の支 払額		△111,138	△122,119
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△635,117	△936,325
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		25,388	△340,284
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,369,502	1,394,891
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,394,891	1,054,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱ユーブック ㈱アイ・カフェ インターピア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー “もったいない” ファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(株)オフィスサプライ、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>なお、NECCA PTE. LTD. は、当社連結子会社インターピア㈱が、同社の設立に伴い株式を取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(株)さっぽろ古本市場は特別清算が終了したため、持分法適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>持分法適用の非連結子会社の名称 民法上の任意組合ティーツー “もったいない” ファンド 民法上の任意組合ティーツー “もったいない” ファンドは、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)トップブックス、(有)ブイレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、NECCA PTE. LTD.</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p> <p>なお、(株)オフィスサプライ及び会社設立に伴い当連結会計年度より持分法を適用した同社の子会社(株)良品トナーについては、当社が(株)オフィスサプライ株式を売却したため当連結会計年度末においては持分法適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ユーブック及び㈱アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア㈱の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (ロ)食材 最終仕入原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの ……同左 (ロ)時価のないもの ……同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)食材 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,095,487千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(連結損益計算書関係) 「パート・アルバイト給与」は従来、「雑給」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(退職給付会計) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後も、当社単体従業員数が300人以上となることとが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税金等調整前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。	(建物の残存価額) 当社及び連結子会社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っていましたが、すべての建物を当連結会計年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,076千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 85,568千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 69,056千円 (株式及びその他の有価証券)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※2. 事業譲渡益 当社のアイ・カフェ桜木インター店及びグループ内業務再編を目的とした連結子会社㈱ユーブックのウェブサイトを通じたトナーカートリッジの販売事業の事業譲渡に伴う譲渡益であります。	※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 116千円

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)																																																									
<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,582千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">12,790</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,228</td></tr> <tr><td>無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,786</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗 2 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(258,755千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物173,413千円、器具備品29,544千円、ソフトウェア544千円及びリース資産55,252千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	53,582千円	器具備品	12,790	ソフトウェア	17,228	無形固定資産のその他	225	投資その他の資産のその他	325	撤去費用	634	計	84,786	場所	用途	種類	関東圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	アイ・カフェ店舗 2 店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	近畿圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産	<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,235千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,942</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,469</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,683</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>関東圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>転貸店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿圏</td> <td>古本市場店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>アイ・カフェ店舗 1 店舗</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額及びその店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(135,634千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物92,008千円、器具備品15,621千円、リース資産22,393千円及びその他(投資その他の資産)5,612千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>※ 5. のれん償却額</p> <p>会計制度委員会報告第 7 号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第 32 項の規定に基づき、連結子会社である㈱アイ・カフェ株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。</p>	建物及び構築物	2,235千円	車両運搬具	35	器具備品	2,942	ソフトウェア	5,469	計	10,683	場所	用途	種類	北海道圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	関東圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	中部圏	転貸店舗 1 店舗	建物及び構築物	近畿圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産	中国圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)
建物及び構築物	53,582千円																																																									
器具備品	12,790																																																									
ソフトウェア	17,228																																																									
無形固定資産のその他	225																																																									
投資その他の資産のその他	325																																																									
撤去費用	634																																																									
計	84,786																																																									
場所	用途	種類																																																								
関東圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
	アイ・カフェ店舗 2 店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産																																																								
近畿圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産																																																								
建物及び構築物	2,235千円																																																									
車両運搬具	35																																																									
器具備品	2,942																																																									
ソフトウェア	5,469																																																									
計	10,683																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
関東圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
中部圏	転貸店舗 1 店舗	建物及び構築物																																																								
近畿圏	古本市場店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、リース資産																																																								
中国圏	アイ・カフェ店舗 1 店舗	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	—	551,400
合計	546,900	4,500	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(注) 普通株式数の増加4,500株はストックオプションに係る新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	110	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	551,400	—	—	551,400
合計	551,400	—	—	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	5,241	—	45,691
合計	40,450	5,241	—	45,691

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計期 間増加	当連結会計期 間減少	当連結会計 期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,727
	合計	—	—	—	—	—	7,727

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	56,204	110	平成19年2月28日	平成19年5月29日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	66,033	130	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,742	利益剰余金	130	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,477,937千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △83,046 <hr/> 現金及び現金同等物 1,394,891	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,187,825千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △133,219 <hr/> 現金及び現金同等物 1,054,606

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	31,304	22,550	—	8,754	車両運搬具	23,670	17,183	—	6,486
器具備品	1,572,396	1,141,933	40,550	389,913	器具備品	1,224,102	897,380	48,029	278,693
ソフトウェア	27,449	16,147	—	11,302	ソフトウェア	32,979	22,435	—	10,544
合計	1,631,151	1,180,631	40,550	409,969	合計	1,280,753	936,998	48,029	295,724
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 269,674千円 1年超 436,540千円 合計 706,215千円 リース資産減損勘定の残高 52,293千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 226,703千円 1年超 315,104千円 合計 541,807千円 リース資産減損勘定の残高 47,737千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 387,665千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,959千円 減価償却費相当額 326,487千円 支払利息相当額 23,967千円 減損損失 55,252千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 299,830千円 リース資産減損勘定の取崩額 26,949千円 減価償却費相当額 227,413千円 支払利息相当額 18,601千円 減損損失 22,393千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 172,202千円 合計 231,961千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 93,407千円 1年超 204,977千円 合計 298,384千円				

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年2月28日）			当連結会計年度（平成20年2月29日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	16,080	22,908	6,827	18,612	22,646	4,034
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,080	22,908	6,827	18,612	22,646	4,034
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		16,080	22,908	6,827	18,612	22,646	4,034

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
52,000	681	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年2月28日）	当連結会計年度（平成20年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	49,500	52,500

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△128,842千円
未認識数理計算上の差異	4,786千円
退職給付引当金	△124,056千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,995千円
利息費用	2,087千円
退職給付費用	22,082千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△150,613千円
未認識数理計算上の差異	7,610千円
退職給付引当金	△143,002千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,434千円
利息費用	2,526千円
数理計算上の差異の費用処理額	957千円
退職給付費用	26,918千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">354,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,720</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">118,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,931</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△391,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,905</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,144</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349,572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">36.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89.0</td></tr> </table>	減価償却費	354,649千円	未払事業税	30,062	賞与引当金	44,720	ポイント値引引当金	118,439	退職給付引当金	50,168	役員退職慰労引当金	64,931	税務上の繰越欠損金	205,502	その他	75,691	繰延税金資産小計	944,164	評価性引当額	△391,259	繰延税金資産合計	552,905	その他有価証券評価差額金	△2,761	繰延税金資産合計(純額)	550,144	流動資産－繰延税金資産	200,571千円	固定資産－繰延税金資産	349,572	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	9.0	のれん償却額	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.0	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">376,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,098</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">113,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,830</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,793</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,886</td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産合計(純額)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,256千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">388,630</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当て</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9</td></tr> </table>	減価償却費	376,665千円	未払事業税	44,451	賞与引当金	42,098	ポイント値引引当金	113,958	退職給付引当金	57,830	役員退職慰労引当金	75,793	税務上の繰越欠損金	304,322	その他	105,395	繰延税金資産小計	1,120,516	評価性引当額	△526,998	繰延税金資産合計	593,517	その他有価証券評価差額金	△1,631	繰延税金資産合計(純額)	591,886	流動資産－繰延税金資産	203,256千円	固定資産－繰延税金資産	388,630	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.6	のれん償却額	2.4	繰延税金資産に係る評価性引当て	9.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9
減価償却費	354,649千円																																																																																												
未払事業税	30,062																																																																																												
賞与引当金	44,720																																																																																												
ポイント値引引当金	118,439																																																																																												
退職給付引当金	50,168																																																																																												
役員退職慰労引当金	64,931																																																																																												
税務上の繰越欠損金	205,502																																																																																												
その他	75,691																																																																																												
繰延税金資産小計	944,164																																																																																												
評価性引当額	△391,259																																																																																												
繰延税金資産合計	552,905																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,761																																																																																												
繰延税金資産合計(純額)	550,144																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	200,571千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	349,572																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割	9.0																																																																																												
のれん償却額	2.3																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当て	36.5																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.0																																																																																												
減価償却費	376,665千円																																																																																												
未払事業税	44,451																																																																																												
賞与引当金	42,098																																																																																												
ポイント値引引当金	113,958																																																																																												
退職給付引当金	57,830																																																																																												
役員退職慰労引当金	75,793																																																																																												
税務上の繰越欠損金	304,322																																																																																												
その他	105,395																																																																																												
繰延税金資産小計	1,120,516																																																																																												
評価性引当額	△526,998																																																																																												
繰延税金資産合計	593,517																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,631																																																																																												
繰延税金資産合計(純額)	591,886																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	203,256千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	388,630																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																												
住民税均等割	4.6																																																																																												
のれん償却額	2.4																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当て	9.3																																																																																												
その他	△0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,426,791	2,953,851	491,255	44,871,898	—	44,871,898
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,131	—	76,728	82,860	△82,860	—
計	41,432,923	2,953,851	567,984	44,954,758	△82,860	44,871,898
営業費用	39,041,110	3,372,363	597,066	43,010,540	821,325	43,831,866
営業利益 (△ は営業損失)	2,391,812	△418,512	△29,082	1,944,217	△904,185	1,040,032
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,843,879	1,951,785	330,312	10,125,977	1,732,275	11,858,253
減価償却費	228,277	191,679	17,282	437,239	46,740	483,979
減損損失	57,072	201,682	—	258,755	—	258,755
資本的支出	405,747	590,499	84,865	1,081,112	69,212	1,150,324

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は870,090千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発・総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,629,088千円であり、その内容は主に余資運用資金（本部保管現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	42,323,443	2,816,990	427,786	45,568,221	—	45,568,221
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	9,263	—	78,619	87,883	△87,883	—
計	42,332,706	2,816,990	506,406	45,656,104	△87,883	45,568,221
営業費用	39,649,936	3,041,983	498,668	43,190,588	929,211	44,119,799
営業利益 (△ は営業損失)	2,682,769	△224,992	7,738	2,465,515	△1,017,094	1,448,421
II. 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出						
資産	7,449,577	1,900,877	269,659	9,620,114	1,761,227	11,381,341
減価償却費	269,813	158,585	16,070	444,469	38,791	483,261
減損損失	31,162	97,646	—	128,808	6,826	135,634
資本的支出	536,697	338,423	6,913	882,034	97,065	979,100

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びに
インターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は980,204千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事総務等の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,732,435千円であり、その内容は主に余資運用資金 (本部保管現金、預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 (建物を除く) について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	安田育生	-	-	ビナクル㈱代表取締役 役会長 兼CEO	-	-	-	M&A に係る 助言業 務	4,800	未払金	420

- (注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記関連当事者との取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	安田育生	-	-	ビナクル㈱代表取締役 役会長 兼CEO	-	-	-	M&A に係る 助言業 務	6,000	-	-

- (注) 1. 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記関連当事者との取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	8,015.44円	1株当たり純資産額	9,015.50円
1株当たり当期純利益金額	388.81円	1株当たり当期純利益金額	1,248.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	388.40円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,399,186	4,769,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	303,698	210,387
(うち新株予約権)	—	(7,727)
(うち少数株主持分)	(303,698)	(202,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,095,487	4,559,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	510,950	505,709

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	198,248	634,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,248	634,999
期中平均株式数(株)	509,885	508,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	538	—
(うち新株予約権)	(538)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,160株)、平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数10,720株)。	提出会社の発行する新株予約権3種類(株式の数26,360株) 連結子会社の発行する新株予約権7種類(株式の数2,707株) 新株引受権2種類(株式の数40株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会にて、平成19年5月28日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,500株を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式4,600株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,500個を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権については、4,600個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成21年6月1日から平成23年5月31日まで 	<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会にて、平成20年5月27日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役に対しストック・オプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を付与することを株主総会議案とする旨を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,200株を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数については、当社普通株式5,600株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 <ol style="list-style-type: none"> ① 取締役及び監査役を付与対象とする新株予約権については、5,200個を上限とする。 ② 従業員を付与対象とする新株予約権については、5,600個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により受け取ることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.10を乗じた金額とする。但し、その金額が割当日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 平成22年6月1日から平成24年5月31日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		831,486		704,275		△127,211
2. 売掛金		244,961		187,353		△57,608
3. 商品		4,010,714		3,687,370		△323,344
4. 貯蔵品		40,566		32,859		△7,706
5. 前払費用		181,360		186,726		5,365
6. 繰延税金資産		200,571		203,256		2,684
7. 未収入金		197,920		112,238		△85,682
8. その他		60,755		81,321		20,565
貸倒引当金		△627		△451		176
流動資産合計		5,767,710	53.1	5,194,950	53.1	△572,760
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,856,555		2,005,615		
減価償却累計額		△903,253	953,301	△1,080,436	925,178	△28,122
(2) 構築物		294,657		307,584		
減価償却累計額		△158,902	135,755	△176,326	131,258	△4,496
(3) 車両運搬具		9,035		7,685		
減価償却累計額		△8,579	455	△7,301	384	△71
(4) 器具備品		296,743		380,271		
減価償却累計額		△168,541	128,201	△203,322	176,948	48,747
(5) 土地			242,279		242,279	—
(6) 建設仮勘定			22,000		98,835	76,835
有形固定資産合計			1,481,993		1,574,884	92,891
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			76,322		184,673	108,351
(2) 電話加入権			12,325		12,325	—
(3) 水道施設利用権			77		63	△13
無形固定資産合計			88,725		197,062	108,337

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		72,408		75,146		2,738
(2) 関係会社株式		1,243,754		521,886		△721,867
(3) 長期貸付金		466,093		424,192		△41,901
(4) 長期前払費用		110,608		104,920		△5,687
(5) 繰延税金資産		380,927		421,002		40,075
(6) 差入保証金		1,254,738		1,271,587		16,848
(7) その他		70		152		82
投資その他の資産合計		3,528,600		2,818,888		△709,711
固定資産合計		5,099,319	46.9	4,590,835	46.9	△508,483
資産合計		10,867,029	100.0	9,785,785	100.0	△1,081,243
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,803,266		1,272,272		△530,994
2. 短期借入金		900,000		600,000		△300,000
3. 1年内返済予定長期 借入金		655,921		485,860		△170,061
4. 未払金		211,705		361,737		150,032
5. 未払消費税等		50,597		81,241		30,644
6. 未払費用		141,246		126,752		△14,493
7. 未払法人税等		343,000		527,000		184,000
8. 預り金		9,338		18,315		8,976
9. 賞与引当金		96,988		89,564		△7,423
10. ポイント値引引当金		281,802		269,287		△12,514
11. 設備未払金		7,980		50,685		42,704
12. その他		28,823		32,293		3,469
流動負債合計		4,530,669	41.7	3,915,009	40.0	△615,660

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,324,275		827,450		△496,825
2. 退職給付引当金		121,534		138,184		16,650
3. 役員退職慰労引当金		142,550		160,899		18,348
4. その他		159,636		135,556		△24,080
固定負債合計		1,747,996	16.1	1,262,090	12.9	△485,906
負債合計 (純資産の部)		6,278,666	57.8	5,177,099	52.9	△1,101,566
I 株主資本						
1. 資本金		1,165,507	10.7	1,165,507	11.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,119,796		1,119,796		
資本剰余金合計		1,119,796	10.3	1,119,796	11.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		16,117		16,117		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,740,000		1,940,000		
繰越利益剰余金		833,364		699,182		
利益剰余金合計		2,589,481	23.9	2,655,300	27.1	65,818
4. 自己株式		△290,489	△2.7	△342,048	△3.5	△51,559
株主資本合計		4,584,296	42.2	4,598,555	47.0	14,259
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		4,066	0.0	2,402	0.0	△1,663
評価・換算差額等 合計		4,066	0.0	2,402	0.0	△1,663
III 新株予約権		—	—	7,727	0.1	7,727
純資産合計		4,588,363	42.2	4,608,686	47.1	20,322
負債純資産合計		10,867,029	100.0	9,785,785	100.0	△1,081,243

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,244,968	100.0		42,338,139	100.0	93,171
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		3,674,207				4,010,714		
(2) 当期商品仕入高		31,957,365				31,705,172		
合計		35,631,573				35,715,887		
(3) 他勘定振替高		7,648				—		
(4) 期末商品たな卸高		4,010,714				3,687,370		
商品売上原価		31,613,210				32,028,516		
2 施設運営原価		861,038	32,474,249	76.9	—	32,028,516	75.6	△445,732
売上総利益			9,770,718	23.1		10,309,623	24.4	538,904
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		304,839				332,241		
2. 貸倒引当金繰入額		308				—		
3. 役員報酬		135,000				140,797		
4. 給与手当		1,166,873				1,175,610		
5. 賞与		218,294				283,871		
6. 雑給		1,044,913				—		
7. パート・アルバイト給与		—				1,039,635		
8. 賞与引当金繰入額		99,982				89,564		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		18,817				18,438		
10. 退職給付費用		21,049				24,500		
11. 法定福利費		216,692				230,540		
12. 賃借料		1,737,976				1,809,808		
13. 消耗品費		384,781				346,858		
14. 水道光熱費		318,882				344,990		
15. 手数料		1,004,402				1,019,951		
16. リース料		346,750				265,567		
17. 減価償却費		263,321				294,687		
18. その他		1,265,919	8,548,804	20.2	1,263,486	8,680,549	20.5	131,745
営業利益			1,221,914	2.9		1,629,073	3.9	407,159

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,816		11,636		
2. 受取配当金		207		238		
3. 受取手数料		9,847		—		
4. 受取賃貸料		77,060		79,542		
5. その他		33,928	123,859	40,011	131,428	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		48,861		42,326		
2. 不動産賃貸費用		65,714		84,387		
3. 賃貸借契約解約損		21,391		—		
4. その他		609	136,576	2,758	129,472	0.3
経常利益			1,209,197		1,631,028	2.9
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—		176		
2. 固定資産売却益		—		116		
3. ポイント値引引当金戻入益		36,763		—		
4. 賃貸契約解約益		—		12,012		
5. 事業譲渡益		11,904	48,668	—	12,304	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		12,831		2,427		
2. 減損損失		111,990		37,988		
3. リース契約解約損		12,417		257		
4. 投資有価証券評価損		19,749		—		
5. 関係会社株式評価損		4,549		719,267		
6. 退職給付費用		53,449	214,988	—	759,941	0.5
税引前当期純利益			1,042,876		883,391	2.5
法人税、住民税及び 事業税		462,971		736,965		2.1
法人税等調整額		37,902	500,873	△41,629	695,335	1.2
当期純利益			542,003		188,056	1.3
						0.5
						△353,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,149,645	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	△290,489	4,122,482	
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,862	15,862	—	—	—	—	31,725	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△55,709	—	△55,709	
剰余金の配当	—	—	—	—	△56,204	—	△56,204	
当期純利益	—	—	—	—	542,003	—	542,003	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	—	—	430,089	—	461,814	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,020	4,126,502
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	△55,709
剰余金の配当	—	△56,204
当期純利益	—	542,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	461,860
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	4,588,363

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	△290,489	4,584,296	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△122,238	-	△122,238	
別途積立金の積立て	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	188,056	-	188,056	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△51,559	△51,559	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	200,000	△134,181	△51,559	14,259	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	16,117	1,940,000	699,182	△342,048	4,598,555	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	-	4,588,363
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△122,238
別途積立金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	188,056
自己株式の取得	-	-	△51,559
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,663	7,727	6,063
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,663	7,727	20,322
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,402	7,727	4,608,686

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間3～5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,588,363千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(退職給付会計) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当事業年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社㈱アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税引前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(建物の残存価額) 当社の建物については、従来、残存価額を取得原価の5%と見積り減価償却を行っておりましたが、すべての建物を当事業年度から残存価額をゼロとして減価償却する方法に変更しております。この変更は、近年の店舗閉鎖時における建物処分損の重要性が増してきたため、建物の残存価額の見直しを行ったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,135千円減少しております。</p>